

No.7
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
(平成17年度第1回)

堺泉北港助松地区 多目的国際ターミナル整備事業

平成17年9月29日
国土交通省 近畿地方整備局

目 次

1 . 堺泉北港の概要	1
2 . 対象事業の概要	3
3 . 事業の必要性	5
社会経済情勢と取扱貨物動向	5
事業の投資効果	13
4 . 今後の事業進捗の見込み	16
5 . コスト縮減及び代替案の検討	16
6 . 対応方針	17

1. 堺泉北港(特定重要港湾)の概要

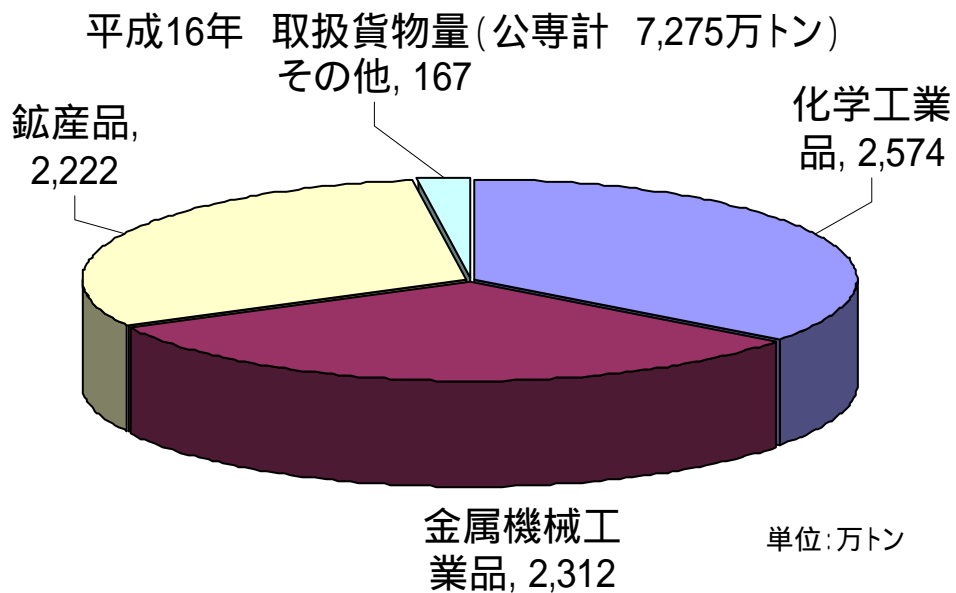
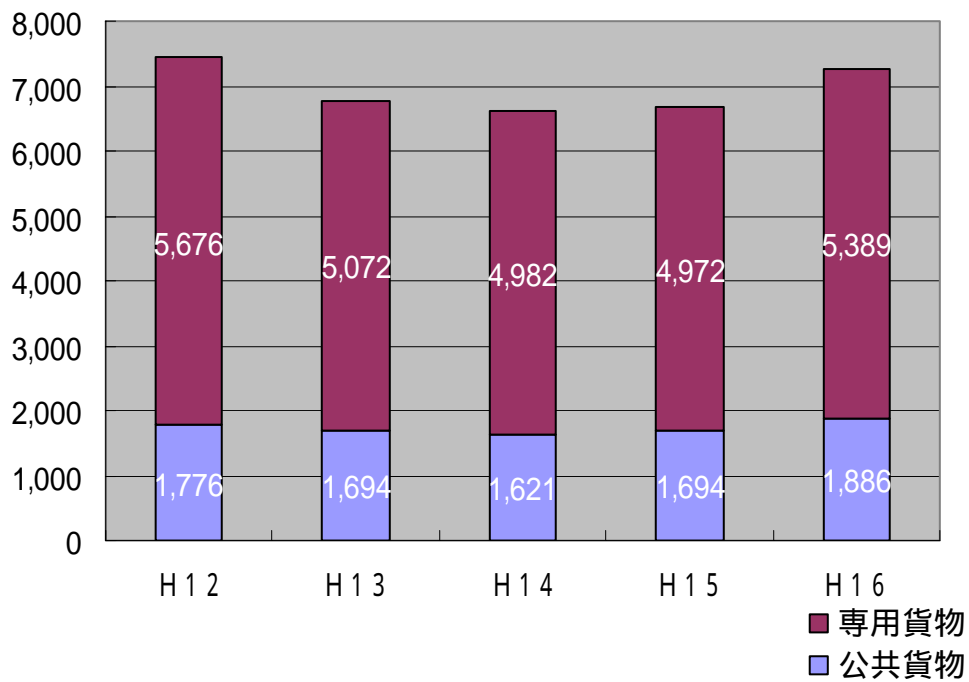
【港の役割】

中古車の取扱量は西日本一(全国約 890 万
トンの内 15%・約 140 万トンを扱う)

地域の物流・経済を支える流通港湾

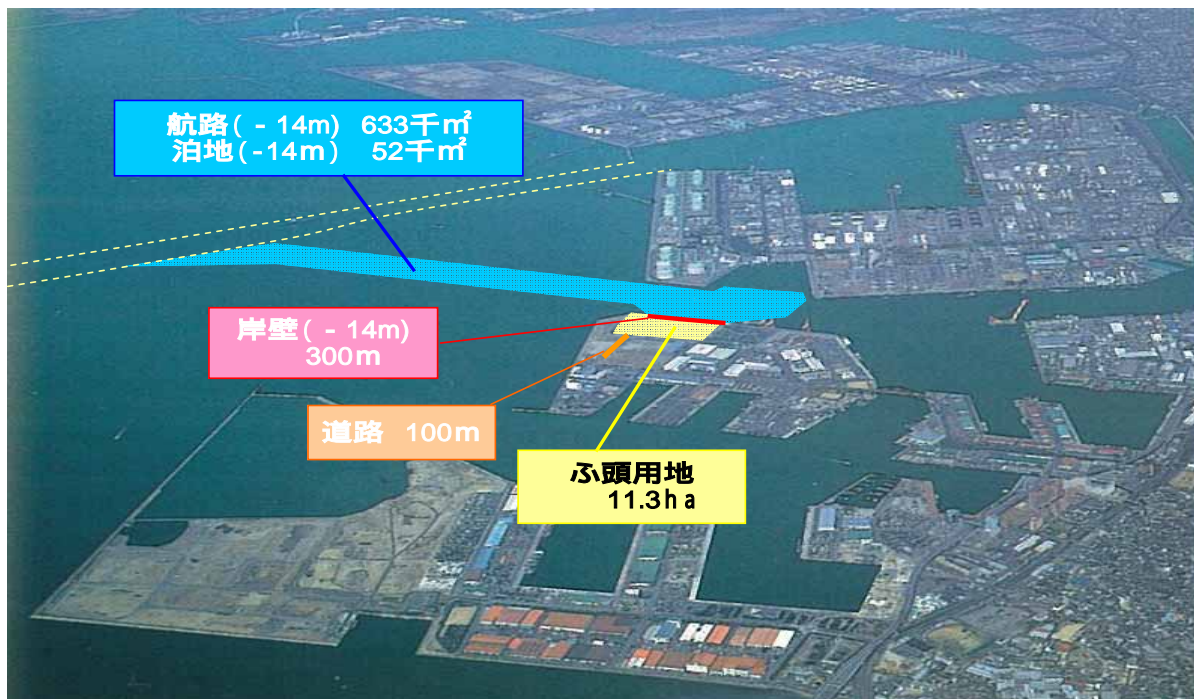


【取扱貨物量】



2. 対象事業の概要

【整備目的】 物流の効率化とリダンダンシーの確保



【評価対象プロジェクトの概要】

外貿貨物需要の増大
 震災時のリダンダンシー
 に対応するため、水深 - 14m の多目的国際ターミナル(耐震)を整備

	施設名	事業期間	数量
直轄	岸壁(-14m)(耐震)	H8~H17	300m
	航路(-14m)	H8~H23	633千㎡
	泊地(-14m)	H16~H18	52千㎡
補助	道路	H8、H10	100m
起債	ふ頭用地	H8~H19	11.3ha

【事業の主な経緯】

平成 7年度 港湾計画(改訂) 岸壁(-14m)等
平成 8年度 事業採択・現地工事着手
平成17年度 岸壁部の整備完了

【再評価に至る経緯】

事業採択から10年を経過した時点で継続中の事業

【事業の進捗状況】

平成17年度末の事業進捗状況

(単位:億円)

	施設名	事業期間	事業費	既投資額	進捗率
係留施設	岸壁(-14m) (耐震)	H8~H17	84	84	100%
臨港交通 施設	道路	H8、H10	0.3	0.3	100%
水域施設	航路(-14m)	H8~H23	31	14	45%
	泊地(-14m)	H16~H18	12	10	84%
その他	ふ頭用地	H8~H19	21	14	67%
合計			148	122	82%

3. 事業の必要性

社会経済情勢と取扱貨物動向

外貿コンテナ貨物を扱う物流関連施設の増加

外貿物流拠点として機能の発揮が期待されている。

西日本最大の中古車の輸出基地

順調な輸出貨物の増加に伴いさらなる機能の充実が求められている。

広い背後ヤードを利用した中古建機の輸出

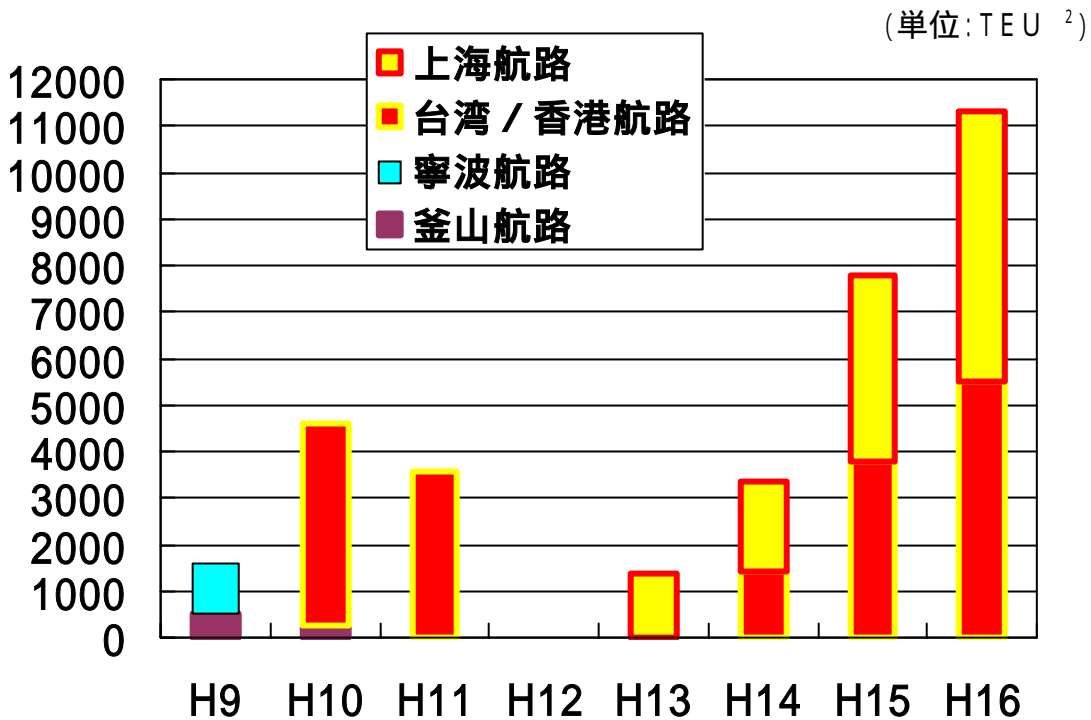
欧州・中東等の遠路航路で大型 RORO 船¹の寄港が期待される。

大水深耐震強化岸壁

大水深の耐震強化岸壁としてリダンタンシーが確保できる。

1 RORO船とは、船尾や船側にゲートを有し、トラック等がそのまま乗り降りを行う船舶。

【堺泉北港助松地区 コンテナ取り扱い実績】



2 TEUとは、20フィートコンテナに換算したコンテナ取扱個数の単位。

【背後産業の動向】

堺泉北港助松埠頭 総合物流情報センター用地

	企業名	業種	面積	進出時期	施設概要	現況
分譲	①:富士鋼材㈱	製造業	10,000㎡	平成 8年 3月	鋼材の配送基地たる倉庫	操業中
	②:藤浪倉庫㈱	倉庫業	6,994㎡	平成 8年 9月	営業用保管倉庫	操業中
	③:富士重工業㈱	製造業	27,730㎡	平成 9年 1月	関西圏の商品の配送センター	操業中
	④:㈱大都	港湾荷役事業	19,922㎡	平成10年 1月	海陸複合配送センター	操業中
	⑤:㈱バルタック	雑貨卸売業	27,023㎡	平成10年 2月	商品の配送センター	操業中
賃貸	ア:㈱大阪泉大津ワラワセ	花き卸売市場施設管理運営	19,992㎡	平成 4年 2月	花き地方卸売市場	操業中
	イ:㈱上組	一般港湾運送業	8,251㎡	平成 6年 8月	外資コンテナ貨物取扱い上屋	操業中
	ウ:㈱日新	一般港湾運送業	8,254㎡	平成 6年 8月	外資コンテナ貨物取扱い上屋	操業中
	エ:中谷運輸㈱	一般港湾運送業	10,531㎡	平成 9年 4月	外資コンテナ貨物取扱い上屋	操業中
	オ:㈱上組	一般港湾運送業	10,531㎡	平成 9年 9月	外資コンテナ貨物取扱い上屋	操業中
	カ:コーナン商事㈱	ホームセンター	28,532㎡	平成13年 4月	輸入貨物等の店舗向け配送センター	操業中
	キ:堺泉北埠頭㈱	埠頭施設管理運営	10,635㎡	平成13年12月	外資コンテナ貨物取扱い上屋	操業中
	ク:センコー㈱	倉庫業	18,640㎡	平成17年 7月	商品の配送センター	未操業
	ケ:㈱アテックス	寝具等の小売業	13,211㎡	平成17年 8月	商品の配送センター	未操業

2005. 8

海上貨物、特にコンテナ貨物を取り扱う物流関連施設の立地が進んでいる。



【堺泉北港助松埠頭企業進出の新聞記事】

5社が分譲
(総分譲面積9万1,669m²)で進出。

9社が賃借
(総賃借面積12万8,577m²)で
進出。

未進出はイ区画
(面積1万2,800m²)の1カ所
のみ。

●寝具販売のアテックス 堺泉北港物流センター用地に物流施設建設 CT近接地の利点生かす、来年2月末竣工

寝具や健康機器などの卸・小売業のアテックス(本社=大阪市、原島裕代表取締役)は、堺泉北港助松埠頭の総合物流情報センター用地に、輸入品の配送拠点となる物流施設を整備する。竣工予定は来年2月末。19日、大阪府との間で施設用地(約1万3,211m²)について30年の普通借地契約を結んだ。賃料は月額271円/m²。

同社は中国・上海などからの輸入品の扱が多い。今回、整備する物流施設の近接地には上海航路船などが寄港する助松コンテナターミナルがあるため、「物流コスト面で有利」というのが進出理由。施設は平屋建て(一部2階建て)で、ひさしを含めた建築面積は9,175m²。

同センター用地にはこれまで、富士鋼材、藤浪倉庫、富士重工、大都、バルタックの計5社が分譲(総分譲面積9万1,669m²)で進出。また、賃借では朝大阪泉大津フラワーセンター、上組(2カ所)、日新、中谷運輸、コーナン商事、堺泉北埠頭線、センコーの計延べ8社が進出(総賃借面積11万5,366m²)しており、今回のアテックスの進出で、賃借者は計9社(同12万8,577m²)となる。同センターの未進出はイ区画(約1万2,800m²)1カ所のみとなり、大阪府港湾局では分譲・賃借者を募集中。

H17.8.22 海事プレス

全体の95%が分譲・貸し付け済みとなった。

助松埠頭の物流施設用地
アテックスが進出
堺泉北港

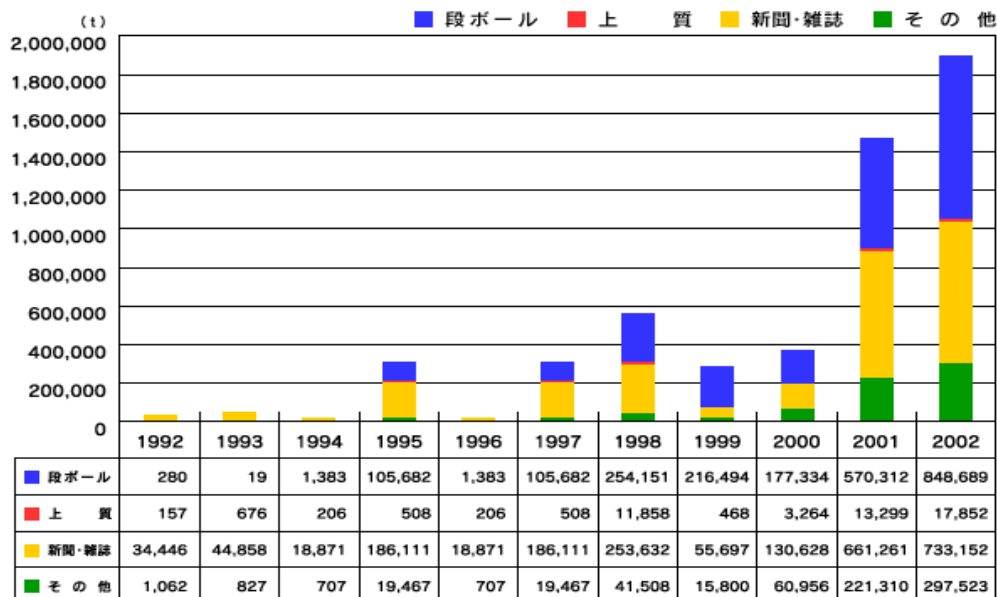
【関西】大阪府港湾局は19日、堺泉北港助松埠頭の直背後に広がる総合物流情報センター用地に寝具などの小売業「アテックス」(本社・大阪市、原島裕社長)が進出すると発表した。アテックスが借り受けるのは9号岸壁(整備中)の背後に位置するイ区画1万3211平方メートルで、輸入ベッドや健康器具などの物流倉庫(配送センター)として利用する。竣工予定は来年2月末で30年普通借地として契約した。同センター用地には1

992年に大阪泉大津フラワーセンターが進出して以来、分譲で5社、賃借で9社が進出。先月にはセンコーがイ区画(約1万8640平方メートル)を借り受け、来年3月末をめどに商品配送センター稼働させる予定。府港湾局総務部振興課振興グループでは「今回の貸し付けで(同センター用地の)95%が分譲・貸し付け済みとなった」とし、残るイ区画(約1万2800平方メートル)の売り込みに力を入れている。

H17.8.22 日本海事新聞

【全国 古紙の輸出状況】

全国輸出統計推移（1992～2002年）



対中国への輸出が好調

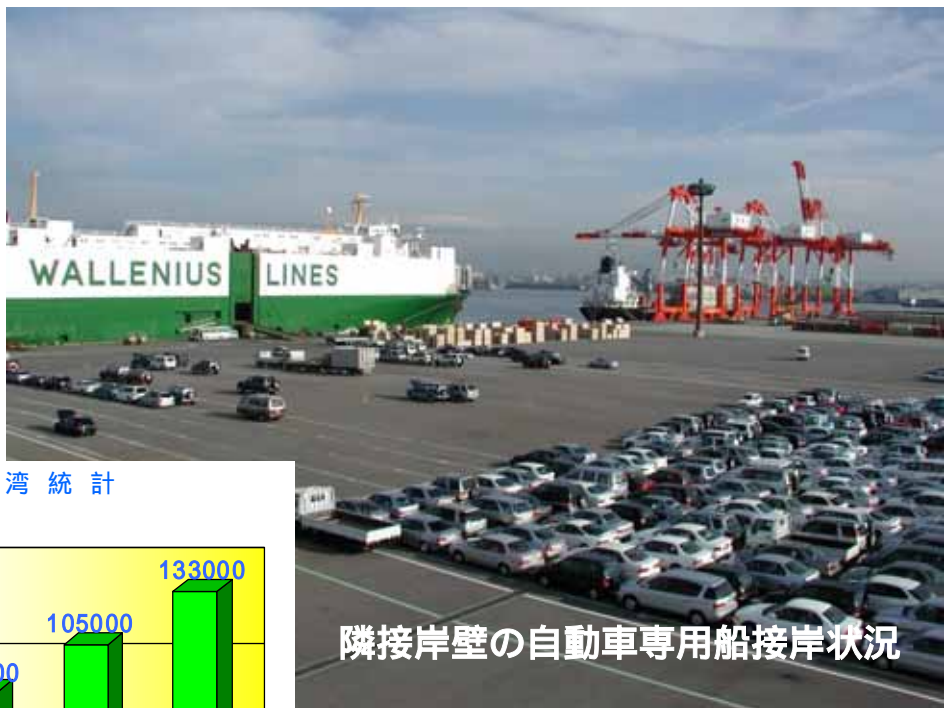
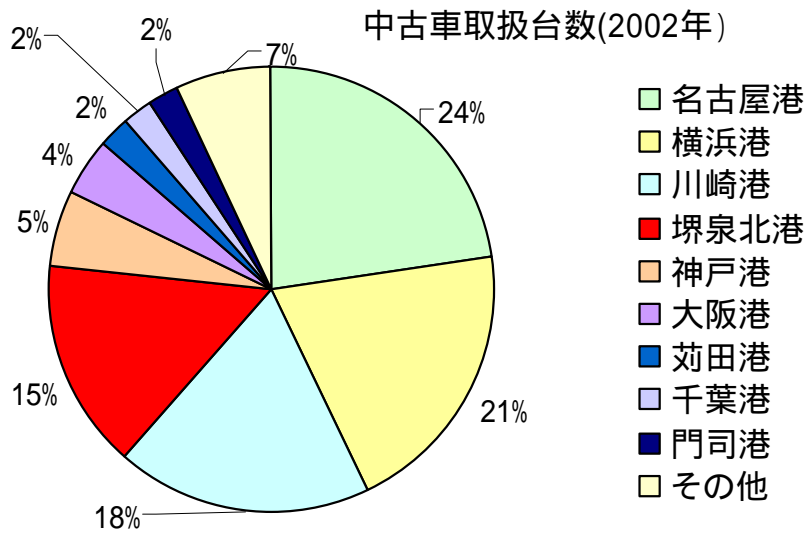
【企業ヒアリングによるコンテナの動向】

区分	荷主	貨物の見込み	推計貨物量 (千トン/年)
輸入	A社	・近畿圏のホームセンターで販売する日用雑貨品を中国等から輸入する。 ・輸入コンテナ 数年後には堺泉北港で年間3万TEUを取り扱う見込み	531
	B社	・輸入コンテナ貨物に対応した配送主体の倉庫(助松地区)を建設中 ・輸入コンテナ 月200TEUの見込み	42.5
	C社	・助松地区に倉庫を建設中 ・輸入コンテナ 月200TEUの見込み	42.5
輸出	D社	・忠岡工場で処理した古紙を中国などへ輸出している。 ・輸出コンテナは、現況の4千トン/月から9千トン/月に増加する見込み。	108
計		全体	724
		うち今回評価対象施設	272

【堺泉北港 中古自動車関連】

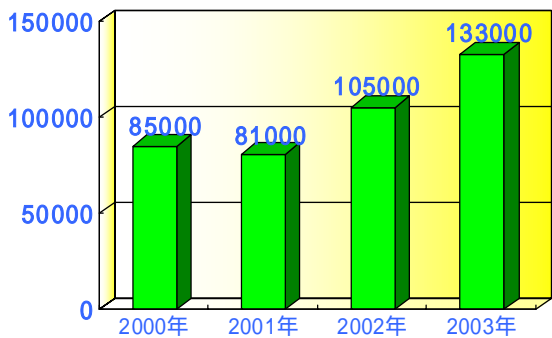
取扱量西日本1位

2003年税関統計に基づく港湾別集計値



港湾統計

隣接岸壁の自動車専用船接岸状況



【堺泉北港助松地区 ターミナルの状況】

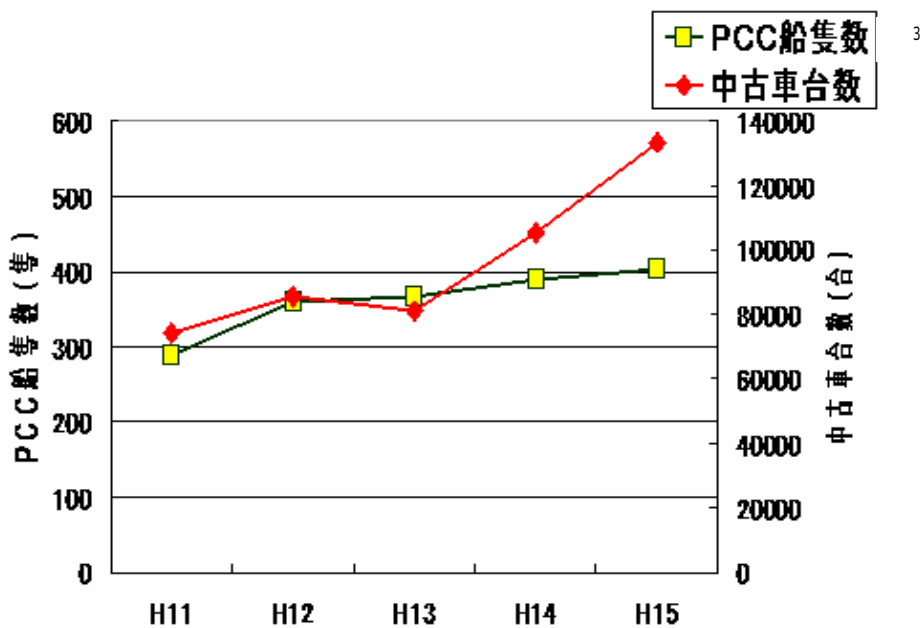
埠頭用地を暫定利用(逼迫する中古車用地利用)



【堺泉北港 中古自動車の動向】

西日本最大の中古自動車の輸出拠点港

堺泉北港の中古自動車の輸出台数は、増加しており、西日本第一位の取扱量となっている。



3 PCC船とは、自動車専用船(Pure Car Carrier)。

ニュージーランド向け中古自動車の輸出手続きに不可欠な

MAF検査場(西日本唯一)

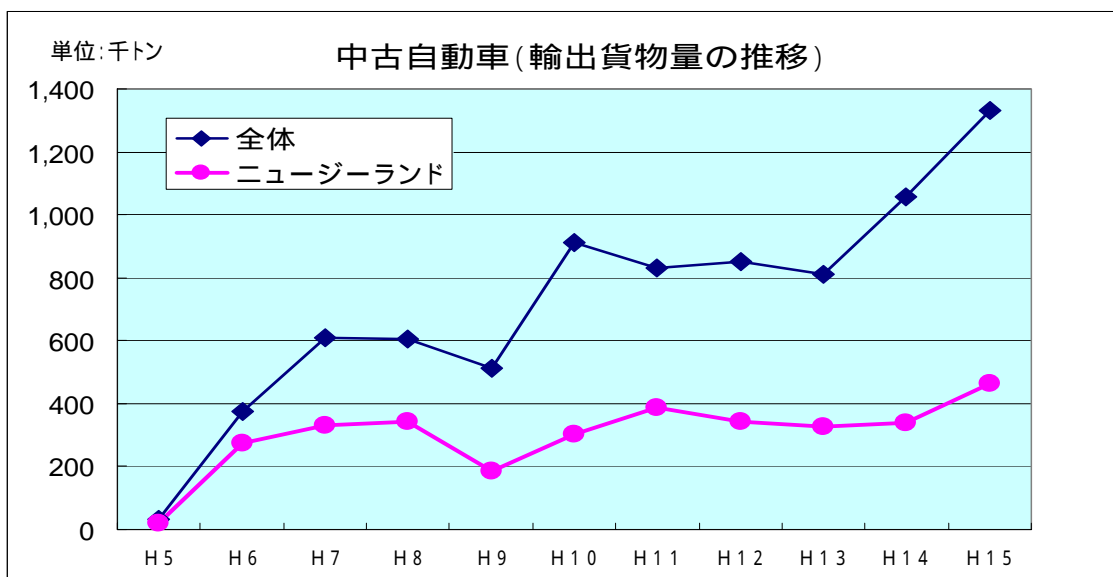


MAF検査場 4



4 MAF検査とは、ニュージーランドへ輸出する全ての中古車は、通関前に、ニュージーランド農林省(MAF)の検査官による検疫検査(外装及び内装)を受け、土壌、動植物、昆虫(マイマイ蛾などの毒蛾科の昆虫の卵を含む)などの付着がないことの確認を受ける必要がある。

上記汚染物が発見された場合は、MAF認定の除染場での洗浄が必要となる。



堺泉北港(ニュージーランド向け中古自動車) 安定的に推移

輸出貨物量 : 337千トン/年(平成14年実績)

うち今回評価対象施設 165千トン/年

【大阪湾 中古建機の動向】

大阪南港においては、まとまった広い用地が確保できず、何ヶ所かに分散してヤードを確保せざるを得ない状況。オークション実施のためには、まとまった広い用地が必要。

堺泉北港は、まとまった広い用地を確保でき、用地借り上げ費が安く魅力的。(企業ヒアリングより)



▶▶ 南港南建機ヤード



▶▶ 南港Q-3物流センター



▶▶ 南港南第2建機ヤード

中近東・北米・豪州等への長距離航路の建機輸出は、大型 RORO 船でまとめて運べば、コスト縮減につながる。

企業ヒアリング(実績と見込み)

E 社 2,450 台/年

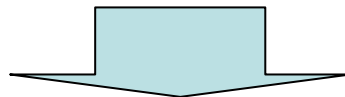
F 社 1,000 台/年

G 社 600 台/年

合計 4,050 台/年 (81,000 トン/年)

【地震後のリダンダンシー確保】

現状では、隣接する大阪港において、水深14m以上の外貿コンテナ対応の耐震強化岸壁はわずか1バースに過ぎない。



今回対象の岸壁が完成すれば、大阪港・堺泉北港として2つ目の水深14m以上の外貿コンテナ対応の耐震強化岸壁が整備されることとなる。

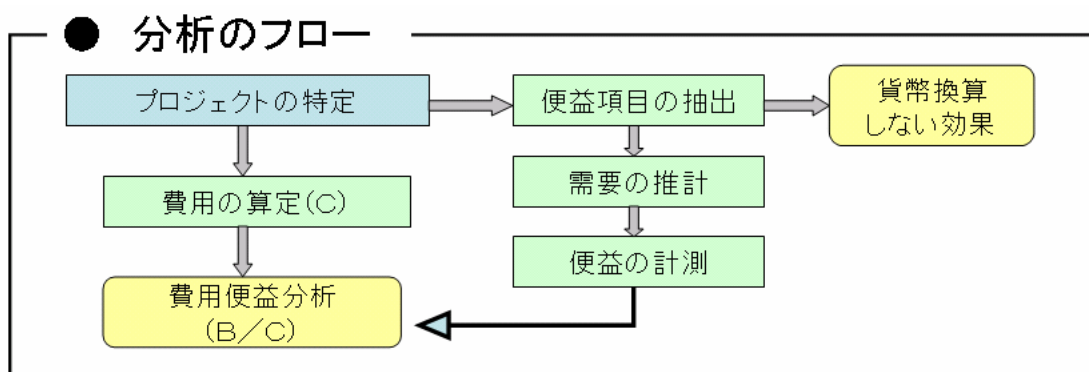
【需要の推計】

今回対象岸壁の対象貨物量の設定 (単位:千トン/年)

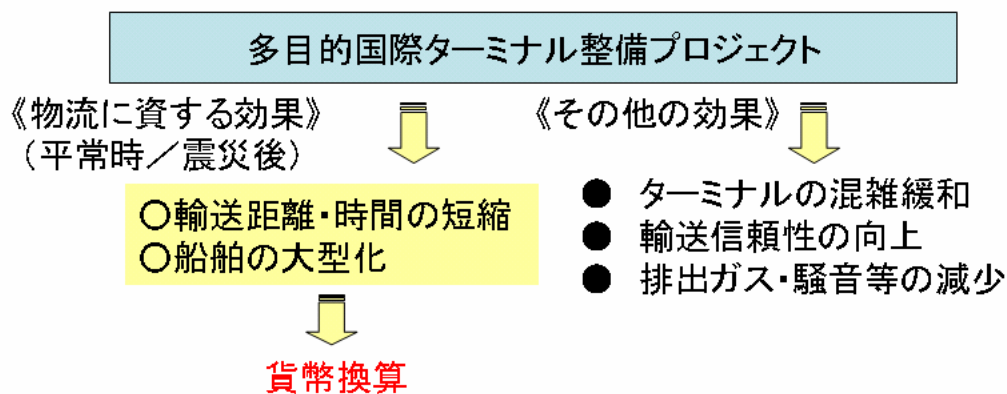
	輸出	輸入	移出	移入	貨物量
コンテナ	40.7	231.3			272
完成自動車	165				165
中古建機	81				81
合計	286.7	231.3			518

実績及び主要企業へのヒアリングを行い設定

事業の投資効果

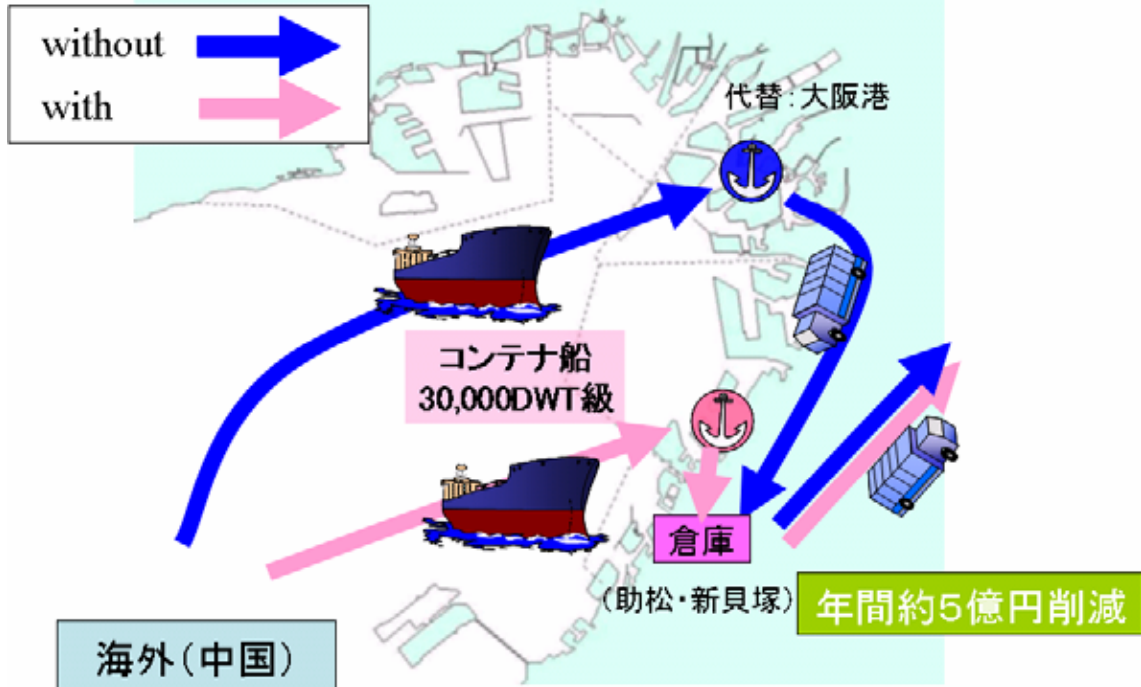


【プロジェクトと便益項目の抽出】



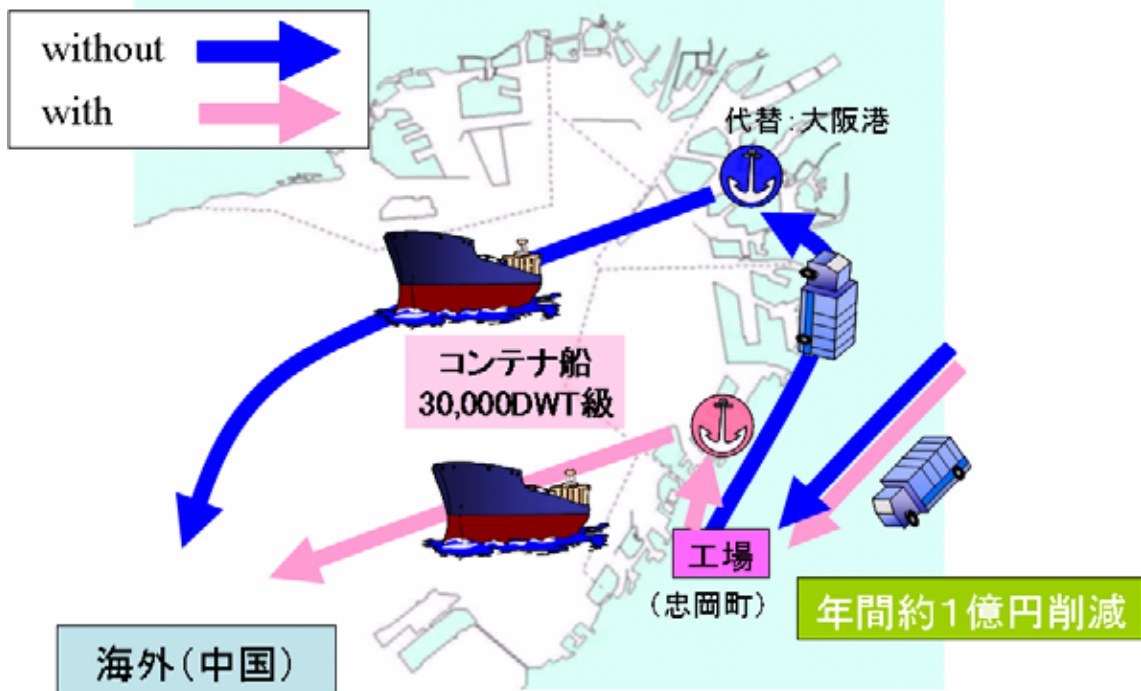
【便益の計測: コンテナ 輸入】

— 輸送距離・時間の短縮効果 —



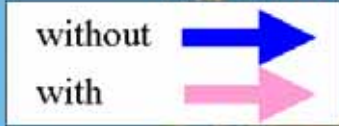
【便益の計測: コンテナ 輸出】

— 輸送距離・時間の短縮効果 —



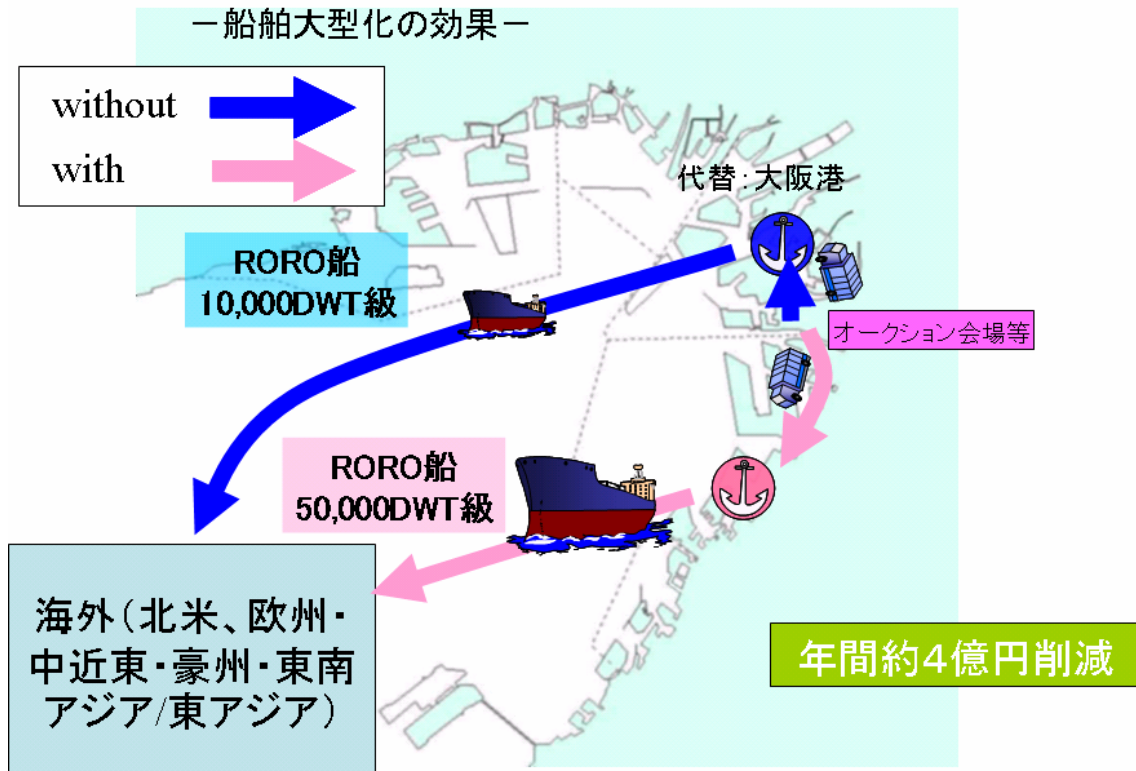
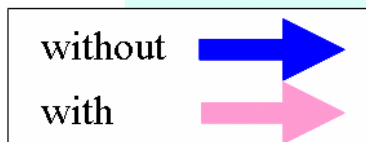
【便益の計測:中古自動車 輸出】

— 輸送距離の短縮効果 —



【便益の計測:輸出(中古建機)】

— 船舶大型化の効果 —



【費用便益分析結果】

・費用の算定（割引率・デフレーター・維持更新費用を考慮しない場合）

プロジェクトの総費用	148 億円
既投資額(H17年度末)	122 億円
進捗率	82 %

・便益の算定

輸送距離・時間短縮等の便益	13 億円 / 年(平均)
---------------	---------------

・費用対効果分析結果

区 分	項 目	現在価値換算後
全体事業の効果	便 益(B)	253億円
	費 用(C)	169億円
	費用対便益 (B / C)	1.5
	その他貨幣 換算しない 効果	CO2 削減量 427ト-C / 年(陸上) CO2 削減量 2334ト-C / 年(海上) NOX削減量 11.7ト / 年 リダンダンシー確保
残事業の効果	便 益(B)	128億円
	費 用(C)	21億円
	費用対便益 (B / C)	6.1
	その他貨幣 換算しない 効果	CO2・NOX の削減 リダンダンシー確保

4 . 今後の事業進捗の見込み

現在までに本施設の整備は約82%が完了しており、平成18年度には岸壁を一部暫定的に供用する。引き続き工事を進捗させ、平成23年度末に整備完了・本格供用をする予定である。

5 . コスト縮減及び代替案の検討

本施設の整備にあたっては、昨今の貨物需要の動向や港湾利用者の要請を勘案のうえ、最適な工法・構造を選定しており、引き続き現計画に基づき整備を推進する。

施工にあたっては、これまでも建設発生土の有効活用などコスト縮減に努めてきたが、さらに、航路・泊地の浚渫工事においては、浚渫土砂の土捨場を阪南2区土砂処分場から堺2区北泊地へ見直すことにより、処分費用を約20億円削減する予定である。

6. 対応方針

1. 事業の必要性

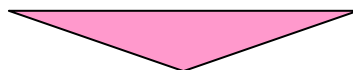
物流の効率化や産業立地競争力の強化に寄与するとともに、港湾地域に流通倉庫や工場の立地が進み、新たな物流が発生する見込みが出ている。

2. 事業進捗の見込み

平成17年度末に岸壁が暫定的に早期供用する予定である。引き続き整備を推進し平成23年度末に完成・本格供用の予定。

3. コスト縮減及び代替案の可能性

土捨場の見直しにより、泊地・航路の浚渫土砂の処分費用約20億円の削減を図る予定。



【対応方針(原案)】

事業継続

堺泉北港助松地区多目的国際ターミナルは、貨物の増大等に対応し、物流の安定化・効率化を図る重要なプロジェクトであり、事業の推進が求められている。今後とも引き続き事業を推進し、平成23年度末の完成を目指す。